

一般質問

3月定例会



伊藤 好晴 議員

Q 災害時 どう対処する

災害対策について、6点質問する。住民目線での答弁を求める。

- ①災害時の備蓄はどうなっているか。
- ②高齢化の中、進入路除雪もままならないところがある。今後の大雪対策は。
- ③島根原発事故の際、松江市の住民が避難してくる。対策は出来ているか。また、避難所になる小・中学校への児童・生徒への対応は。
- ④南海トラフ巨大地震発生時、本町への影響は。
- ⑤町長・副町長不在時の災害発生への対応は。
- ⑥ペット同伴で避難する場合の対策は。

A それぞれ策定中

町長 山崎 英樹

①住民には、水・食料など72時間分をお願いしたい。できれば1週間分。

町は、水・米を備蓄、生活必需品・救助用資材を各施設へ

備蓄している。

また、近隣市町・各団体と災害協定を結んでいる。

②貸与している小型除雪機の活用。除雪費用助成制度を一部改正して対応。

身近な地区で、互助の力の発揮をお願いする。地域の拠点づくりで行政と課題を共有し、解決の仕組みづくりを進める。

③受け入れの調整は、県が担っている。当事者として松江市もしっかりとやるべき。受け入れは千人を想定している。

避難場所は、当面本町が運営するが、その後は松江市が運営する。学校の児童生徒の対応は詰めていない。



災害時の備蓄倉庫(赤名)

いずれにしても十分ではなく、県・松江市との協議が必要。

④想定は困難だが、震度5の可能性がある。対策マニュアルはあるが、しっかりと頭に入れておかなければならない。

⑤業務継続計画を定めることが重要とされ、今年度末を目標に策定中。

職務の代行は、副町長・教育長・総務課長の順で位置づけたい。全員不在時は、その都度代行者を指名する予定。

⑥ペットの保護は、飼い主である被災者への支援であり、適正な対策を講じなければならぬ。今後の検討になる。

Q 奨学金を給付型に



奨学金を返済したくても出来ないという実態がある。

国も給付型奨学金の導入に乗り出しているが、本町の奨学金制度も給付型を導入すべきではないか。

A 導入を検討

教育長 矢飼 斉

町の将来を担う人材育成に必要な支援と認識し、平成31年度の導入にむけて協議を進める。

その他、4月に改定される診療報酬の飯南病院への影響についての質問に対し、直ちに影響はないとの答弁があった。

一般質問

3月定例会



門 眞一郎 議員

Q 夜間銃猟に取り 組むか

狩猟法が改正され、夜間の銃猟が可能になった。

町長は、夜間銃猟が可能となるよう取り組んでみる考えはないか。

昨年は、ワイヤーメッシュの普及による防獣の成果と、山にドンガラなどの餌が豊富にあったことにより、農地のイノシシ被害が激減し、捕獲数も少なかった。豊富な餌は次年の繁殖に繋がる、対策をどうと



猟友会

A 導入しない

町長 山崎 英樹

平成27年の法律改正により、都道府県等が捕獲を行う、指定管理鳥獣捕獲事業が創設された。これを実施するには、県の位置づけが必要だが、島根県では位置づけしていない。また、町内で有資格者を確保することは困難だ。

ワイヤーメッシュは未整備箇所への設置に向け努力する。

Q 将来の 農業方針は

農業規模拡大により、生産原価を下げるためには、従事者を減らし人件費を下げる必要があるが、中山間地域の圃場管理は人手を要するので、効果は限定的である。むしろ、生産技術の大幅な改革や販売ターゲット、顧客需要に合わせた品種を選定する方が効果的ではないか。

要は、司令塔となる管理部門であるが、町長はこれにどのような機能を期待しているのか。

また、JAの業務用米生産拡大方針は、本町の方針とかがみ合っていないのではないかと。ブランド化による価格の引き上げ努力を行いつつ、原価の引き下げで利益を確保することに力を入れなければ、本町の稲作農業の明日はないと思う。町長の目指す稲作農業は何か。

A 十分な議論が必要

町長 山崎 英樹

高齢化が進む本町では、75歳までは現役で、農業などそれぞれの場所で頑張っていたきたい。

農機具や資材の購入時に規模拡大メリットが発生する。集落で所有するコンバインなどを隣の集落と共用し、所有数を減らすことが考えられる。

このためには、計画的に作付時期を定めるなど、管理部門の役割が重要である。

米のブランド化は、特別栽培米(エコ米)で勝負するという方向が定まっている。

高品質・高食味の米としてブランド化を目指しているが、エコ米の普及率は4割にとどまる。業務用米などの考え方は、JAや農家と十分な議論が必要だ。

